

[ 様式 2-4表 ]

## 第二種奨学金貸与月額変更願(届)(減額)

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、独立行政法人日本学生支援機構学資金の貸与月額を下記のとおり減額することを願ひ出ます。  
つきましては、返還誓約書(兼個人情報取扱いに関する同意書)で確認し、誓約した内容から、貸与月額の減額に係る一切の債務に関しても、  
確認書並びに返還誓約書(兼個人情報取扱いに関する同意書)及び日本学生支援機構諸規定に定める取扱いに従うことを誓約します。

太枠線内及び必要事項は正確に、もれなく記入のうえ学校に提出してください。

奨学生番号				学籍番号	提出日	西暦 20 年 月 日	
8		0			生年月日	西暦 年 月 日 (満 歳)	
大学(院)				学部	学科(科)	フリガナ	
短期大学						年次	
学校						課程	研究科
						氏名 (自署)	

### ■ 月額変更

希望する減額始期	西暦	2	0	年	月	から	・本願(届)を学校へ提出した月の属する年度の4月 (当該年度採用者で、貸与開始月が5月以降の場合は、 貸与開始月)以降で、本人が希望する月(※)を記入 ※年度内精算が可能な範囲内に限ります。
従前の奨学金月額				円	希望する奨学金月額(注)		円
変更する理由							

(注) 在学する課程により変更可能な月額が異なるので、裏面「■ 第二種奨学金の変更可能月額一覧表」を参照してください。

### ■ 本人が未成年者の場合のみ記入

上記の者が、現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。

親権者 又は 未成年後見人	〒	住所	
	(親権者・未成年後見人)	氏名	電話番号
	(自署)		
	〒	住所	
(親権者)	氏名	電話番号	
(自署)			

本人が未成年者の場合には、親権者がそれぞれの欄に自署してください。親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親です。両親がいる場合は、必ず二名とも記入してください。いずれかがいない場合は一人が記入し、余白に一人の旨を記入してください。未成年後見人がいる場合は、未成年後見人が自署してください。奨学金申込時の「親権者又は未成年後見人」から変更されている場合は、余白にその旨を記入してください。

上記願出を適当と認めます。

20 年 月 日

#### ● 学校記入欄(必須)

返還誓約書機構 提出 ( <input checked="" type="checkbox"/> を記入 )	<input type="checkbox"/> 済
---	----------------------------

※返還誓約書提出の上、「済」にチェックをしてご提出ください。

学校名 大阪大学

関係課長(※) 教育・学生支援部学生・キャリア支援課長 岡田行弘

※証明者は課長相当職以上の方としてください。

学校番号	区分	電話番号(担当者名)
106005	01	06 - 6850 - 5037
	60	( )

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務、奨学金貸与業務(返還業務を含む)及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

## ■ 第二種奨学金の変更可能月額一覧表

(大学院以外)

貸与月額	20,000円	30,000円	40,000円	50,000円	60,000円
	70,000円	80,000円	90,000円	100,000円	110,000円
	120,000円				

私立大学の医・歯学課程及び薬学・獣医学課程の場合は、下記貸与月額への変更も可能

私立大学増額貸与 医・歯学課程	160,000円	貸与月額最高額(120,000円) + 増額(40,000円)
私立大学増額貸与 薬学・獣医学課程	140,000円	貸与月額最高額(120,000円) + 増額(20,000円)

(大学院)

貸与月額	50,000円	80,000円	100,000円	130,000円	150,000円
------	---------	---------	----------	----------	----------

法科大学院の場合は、下記貸与月額への変更も可能

法科大学院 増額貸与	190,000円	貸与月額最高額(150,000円) + 増額(40,000円)
	220,000円	貸与月額最高額(150,000円) + 増額(70,000円)

## ■ 変更後の借用金額訂正方法

別紙「【参考】『変更後の借用金額(予定)』欄の訂正方法について」を参照のうえ、以下のいずれかの方法で修正してください

I 新たな用紙に記入する

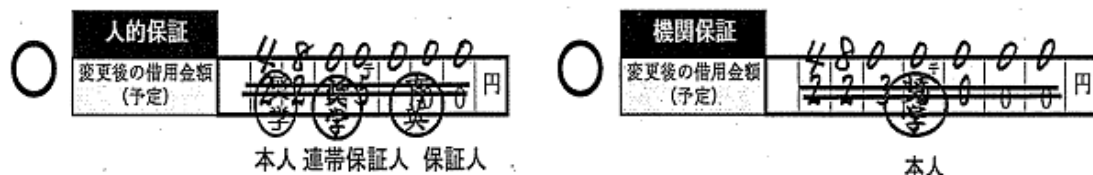
II ① 本人署名横に本人印を押印する。

② 借用金額全体を二重線で削除し、本人署名欄横に押印した印を訂正印として二重線の上に押印する。

③ 正しい金額(ゼロも含める全ての桁)を余白に記入してください。

人的保証の場合は、連帯保証人と保証人の実印による訂正印も必要です。

正しい金額を訂正した欄の上部余白に、はっきりと記入してください。



※変更後の借用金額以外を訂正するときは、訂正印は必要ありません。

## ■ 人的保証選択者が月額を増額変更する場合

連帯保証人・保証人の自署・実印の押印及び印鑑登録証明書の添付が必要です。

学校提出日

月 日

[様式2-2・2-4 減額共通]

## 本人用チェックシート（減額）

返還誓約書は提出していますか？

はい いいえ（不備解消中を含む）→いいえと回答した方は月額変更申請出来ません

はいと回答した方は、下記チェック項目を確認のうえ、「月額変更願（届）」を学校へ提出してください

	チェック項目	<input type="checkbox"/> チェック
1	黒又は青のボールペンで記入してください。 (注)・消せるボールペンや、時間の経過により字が消えるボールペンは使用不可です。	<input type="checkbox"/>
2	提出日は願出を学校に提出する日を記入してください。	<input type="checkbox"/>
3	奨学生番号や学校名に記入漏れがないか確認してください。	<input type="checkbox"/>
4	本人が自署しているか確認してください。	<input type="checkbox"/>
5	本人現住所・生計維持者住所欄を記入しているか確認してください。	<input type="checkbox"/>
6	転居等があった場合は、入居日を記入してください。 (注)・自宅外月額を貸与中の者が自宅外通学から自宅通学に通学形態を変更した場合は、必ず「月額変更願（届）」の提出が必要です。 ・給付奨学金（新制度）を併せて受給、及び授業料等減免の支援を受けていることにより、貸与月額が調整されている第一種奨学金の場合は、別途書類（給付様式2-1または様式35）の提出が必要です。 ・年度内精算ができない場合等は、返金が必要となる場合があります。	
7	減額始期を記入しているか確認してください。 (注)・ <u>年度内精算が可能な範囲で遡った月が選択可能です。</u> ・給付奨学金（新制度）の支給及び授業料等減免の支援を受けている場合は、適格認定(家計)による支援区分の見直しが実施される前の9月までに精算が可能な範囲に限られ、9月以前の減額始期に遡及した願出も受け付けられません。  以下の「減額年度内精算判定表」にてご確認ください。 <b>★ 減額年度内精算表：学校担当者向け奨学金事務担当者ページメニューより「3. 異動」→「月額変更」→「(減額) 第一種・第二種奨学金減額年度内精算判定表」</b>	<input type="checkbox"/>
8	従前の奨学金月額・希望する奨学金月額を記入しているか確認してください。 (選択可能月額が不明の場合は、各願出裏面の一覧表を確認してください。)	<input type="checkbox"/>
9	変更する理由を記入しているか確認してください。	<input type="checkbox"/>
10	提出日時点で未成年者の場合は、親権者（未成年後見人）の署名があるか確認してください。 (注)・両親がいる場合は必ず両名の署名が必要です。 ・提出日時点で親権者でない場合（離婚・死別・誤登録）は、その旨を余白に記入してください。	<input type="checkbox"/>

[ 様式 2-4表 ]

記入例

第二種奨学金貸与月額変更願(届)(減額)

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、独立行政法人日本学生支援機構学資金の貸与月額を下記のとおり減額することを願います。

奨学生証等で確認し、正確に記入してください。（関係する同意書）を確認し、誓約した内容から、貸与月額の減額に係る一切の債務（関係する同意書）及び日本学生支援機構諸規定に定める取扱いに従うことを誓約します。

記入日

太枠線内及び必要事項は正確に、も

奨学生番号		減額始期(何月分から減額するのか)を記入してください。(提出する月の属する年度の4月以降)年度内の精算が可能かどうかについて、不明な場合は窓口にて問い合わせてください。年度内清算の可・不可とは・・・当該年度で、既に振り込まれてしまった金額総額よりも、変更後の当該年度貸与総額が下回るような減額始期、月額で減額変更はできません。	提出日	西暦 20 年 月 日
8	0		年月日	西暦 年 月 日 (満 歳)
大学 (院)			リガナ	
短期大学			氏名 (自署)	
学校				

■ 月額変更

希望する減額始期	西暦	2	0	*	*	年	*	*	月	から	・本願(届)を学校へ提出した月の属する年度の4月(当該年度採用者で、貸与開始月が5月以降の場合は、貸与開始月)以降で、本人が希望する月(※)を記入※年度内精算が可能な範囲内に限ります。	
従前の奨学金月額	*	*	*	*	*	円	希望する奨学金月額(注)	*	*	*	*	円
変更する理由	必ず記入してください。											

(注) 在学する課程により変更可能な月額が異なるので、裏面「第二種奨学金の変更可能月額一覧表」を参照してください。

■ 本人が未成年者の場合のみ記入

上記の者が、現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。

親権者又は未成年後見人	〒	住所	提出日現在で未成年の場合は親権者の署名、押印が必要です。	電話番号
	(親権者・未成年後見人)	氏名 (自署)		
	〒	住所		電話番号
	(親権者)	氏名 (自署)		

本人が未成年者の場合には、親権者がそれぞれの欄に自署してください。親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親です。両親がいる場合は、必ず二名とも記入してください。いずれかがいない場合は一人が記入し、余白に一人の旨を記入してください。未成年後見人がいる場合は、未成年後見人が自署してください。奨学金申込時の「親権者又は未成年後見人」から変更されている場合は、余白にその旨を記入してください。